

## 8628 松井証券

松井 道夫 (マツイ ミチオ)

松井証券株式会社社長

### 一日信用取引の「プレミアム空売りサービス」を開始

#### ◆決算の概況

2014年3月期の業績は、営業収益は399億円(前期比1.9倍)、経常利益は272億円(同2.7倍)、当期純利益は163億円(同2.5倍)と、大幅な増収増益となった。これは、当社の株式委託売買代金が年間で39.5兆円(前期比3.1倍)となり、市場シェアが前期の8.4%から11.1%まで増加したためである。特に信用取引については、アベノミクスが始まった前期第3四半期当時のシェアが8%であったのに対し、当期第4四半期には16%まで上昇しており、一日信用取引を導入した成果が如実に表れている。なお、営業収益に対する経常利益率は68%と、2006年3月期以来8年ぶりに過去最高を更新した。

信用取引の平均残高は3,146億円(前期比1.8倍)となった。金融収支は114億円(同2.0倍)となっており、平均残高の増加率よりも大きくなっている。これは、貸借取引における貸株の収益が前期の2億円から、当期は8億円に増加したためである。

販管費は、コストを抑制した結果、117億円(同1.2倍)となった。増加分の多くは売買に連動する変動費であり、それ以外の固定費部分は抑制が効いている。なお、人件費は前期比で2億40百万円増加したが、この主な要因は従業員1人平均100万円の臨時賞与支払いによるものであり、当期限りの要因である。減価償却費は、16億35百万円(前期比1億50百万円減)となった。当社では、2010年3月期にアウトソース契約の見直しを行い、ソフトウェア資産を一括で買い取っている。5年の償却期間が終了する2015年3月期は、減価償却費がさらに2億円以上減少する予定である。

第4四半期の経常利益は54億円となり、アベノミクスが始まって1年で前期第4四半期の水準に戻った。通期では大幅な増収増益となったが、足元では縮小傾向が続いており、第4四半期に1,500億円であった1日平均売買代金が、4月は1,200億円を割る水準となっている。

株主への利益還元策については、1株当たり30円の間配当を実施しているため、20円の期末配当(予定)と合わせて、通期で1株当たり50円となる予定である。前期から2.5倍の増加となるが、当期純利益の伸びとほぼ同一であり、配当性向は前期と同水準の79%となる。

#### ◆業務の状況

当社顧客の動向を見ると、活況を呈した2013年5月以降、株価は下落したものの、月間株式取引人数は14万人程度で推移している。月間売買代金は3兆円前後で推移しているが、株式全体に占める一日信用取引の割合が増加していることから、通常の現物・制度信用・無期限信用の顧客が取引しにくい相場環境となっている。

信用取引買残高に対する評価損益率については、2013年12月に0%となったが、その後は悪化した。2014年4月18日時点では、全体でマイナス12%となっているが、これまで売買を牽引していた新興銘柄がマイナス19%となっており、東証一部銘柄への移行も見られる。過去の実績を見ると、マイナス12%は個人の動きが鈍くなる水準だが、当社顧客は2013年1~12月の間に約2,000億円の実現益を出しており、以前のマイナス12%とは状況

が異なる。ただし、2014年1～3月の実現益を見ると、1月はプラス70億円であったが、2月はマイナス170億円、3月はマイナス80億円と、徐々に悪化している。

個人株式取引市場の状況として、2013年度は過去最高の売買代金となった。個人株式取引全体に占めるオンライン証券の割合は88%まで高まっており、月次では90%を超える水準にある。個人株式委託売買代金に占める当社のシェアは、今年の1月中旬からスタートした呼値の縮小によって一日信用取引の利用者が増加したことから飛躍的に拡大し、13%となった。一日信用取引において、手数料は無料で、金利も一注文あたりの約定金額が300万円以上で無料となり、利鞘が獲得しやすいため、他社からの顧客流入が増加した。また、今回の呼値の縮小は、ソフトバンク、任天堂、トヨタといった、デイトレーダーが好む銘柄が対象となっており、一日信用取引の売買代金の増加につながっている。

信用取引残高については、第1四半期をピークにシェアが低下している。この主な要因は、制度信用と無期限信用の顧客の余力が乏しくなっていることが挙げられる。彼らは比較的長期で残高を保有する傾向にあり、評価損益率が他社と比較して悪化してきている。

### ◆最近の取組み

2013年1月より一日信用取引の取り扱いを開始し、売買代金および取引人数は着実に増加している。信用取引の6社シェアについてもサービス開始前の8%から16%に上昇しており、2014年2月には楽天を上回るなど、市場占有率の高いデイトレーダーを他社から順調に獲得している。

今年3月からは、一日信用取引を通じて顧客に付加価値を提供する仕組みとして、「プレミアム空売りサービス」を開始した。返済期日が当日限りである一日信用取引の仕組みを利用することで、同業他社において、個人投資家が信用取引で売建できない銘柄を選定している点が特徴である。銘柄毎に課金しているプレミアム空売り料は10～20bpとなっており、現在の1日平均売買代金は20億～30億円であるため、1日あたりの収益は200万～300万円である。なお、プレミアム空売りサービスの取扱銘柄において、信用取引の新規買いに対する新規売りの比率は2割程度と低いが、これは安定稼働の観点から、取引に上限を設定しているためである。売買代金の大半は上位5銘柄程度に集中しており、人気銘柄は毎日に入替わっている。現在の取扱銘柄は25銘柄だが、個別の銘柄管理が可能なシステムの導入など、様々な施策によって売買を増加させることができれば、収益源になると考えている。今年の夏までには、大口の顧客を取り込むために銘柄毎の上限設定を行う予定であり、今後も新たな施策を実施していきたいと考えている。

NISAについては、サービス開始当初から売買金額は大きく増加しておらず、また、既存の投資家が利用する割合が高いため、当社の業績に与える影響は軽微である。

(平成26年4月28日・東京)

\* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見るができます。

<http://www.matsui.co.jp/ir/ja/finance/set.html>